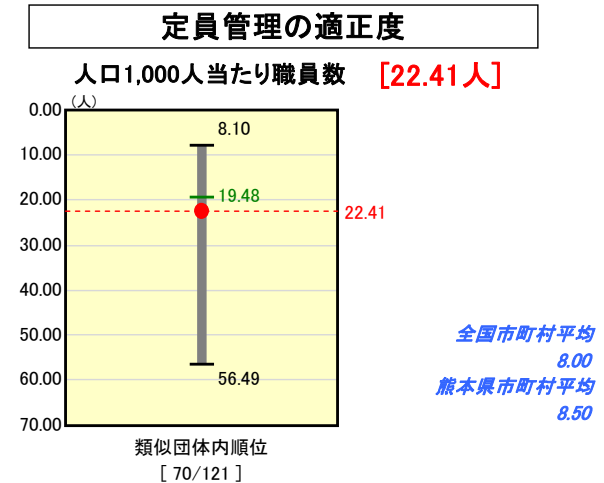
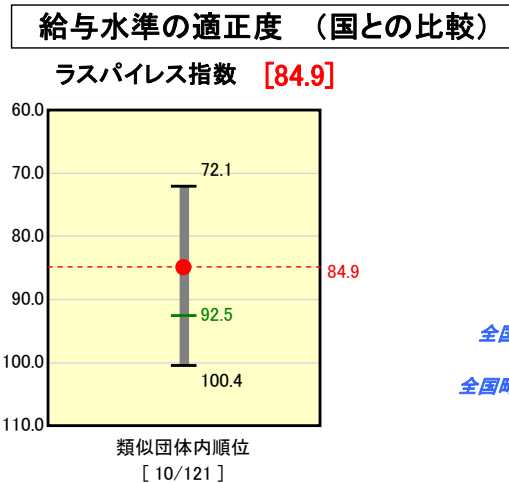
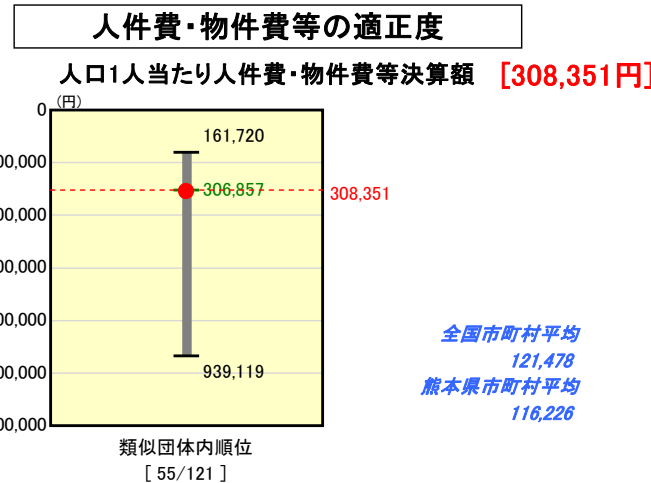
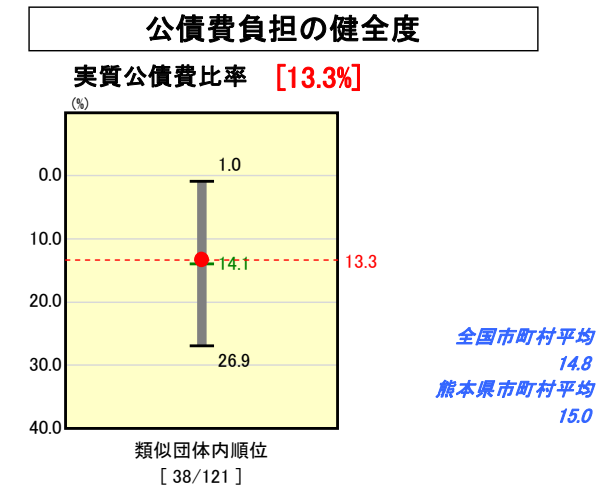
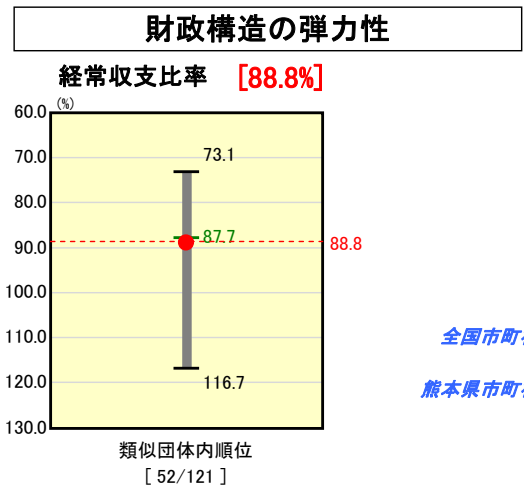
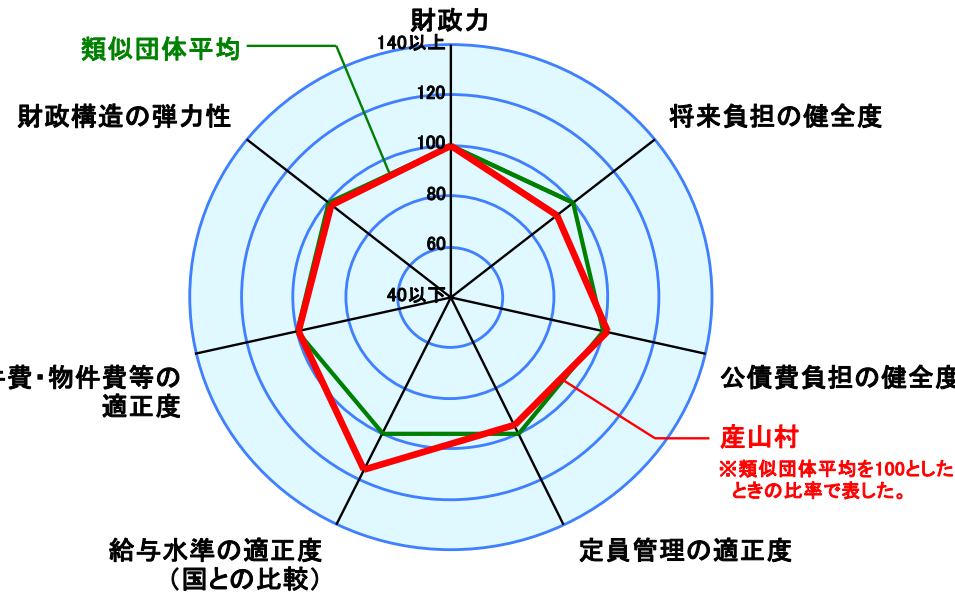
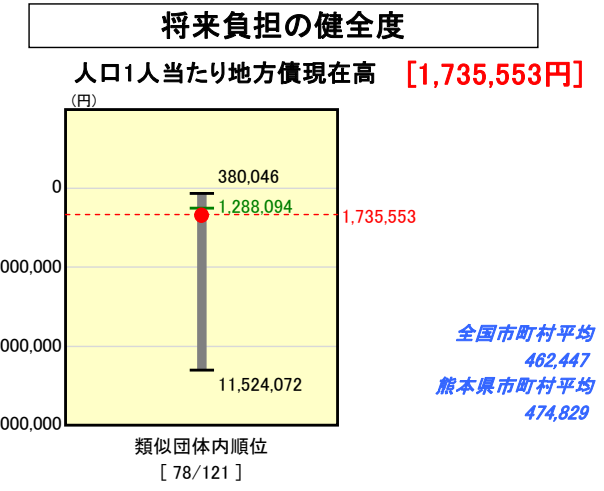
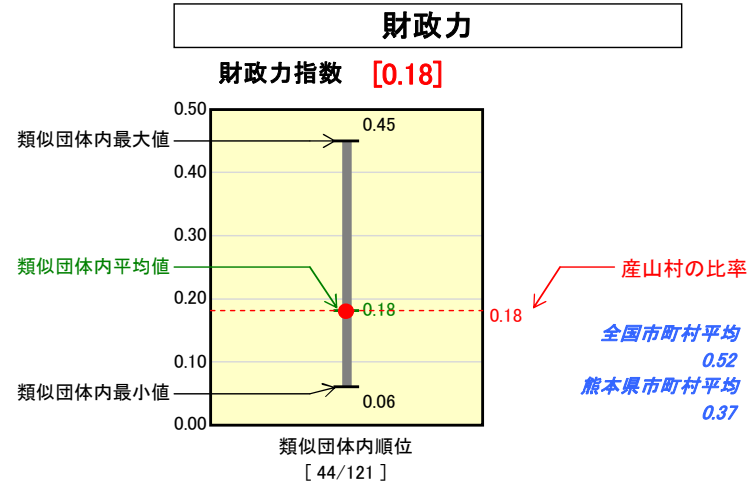


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

熊本県 産山村

人口	1,740人(H18.3.31現在)
面積	60.72 km ²
歳入総額	1,989,796千円
歳出総額	1,877,921千円
実質収支	107,624千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均と同じ指数であるが、全国平均を上回る高齢化により、基幹産業である農林業は低迷しており税収の伸びは見込めない。今後も徴収対策として課税客体の正確な把握に努め、税収の確保に努めていく。

【経常収支比率】
全国平均、県平均を下回っているが、類似団体と比較するとやや高くなっている。三位一体の改革後行財政改革に取り組み、職員削減や特別職報酬見直し等の人件費の削減、村単独補助補助金の見直し等経費削減に取り組んできた。平成16年度から減少に転じているが、今後も更なる歳出の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体とほぼ同じ水準にある。行財政改革に取り組み人件費・物件費を大きく削減でき、平成16年の343,640円と比較すると大幅に削減できている。

【ラスパイレス指数】
全国市町村平均、類似団体平均から大きく下回っている。以前から低い水準で推移しており、今後も給与構造改革の実施とともに制度運用の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
類似団体を大きく上回っているが、行財政改革により投資的経費の削減とともに地方債発行を抑制しているため地方債残高は着実に減少している。しかし、人口の減少も著しく住民1人当たりに換算すると、前年度から微減にとどまっている。

【実質公債費比率】
全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。公債費の償還が平成21年にピークを迎えることや、公債費に充当した家賃対策補助の一般財源化、臨時財政対策債の減少により上昇している。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体を上回っているが、組織の統廃合等の機構改革の実施や早期退職者の募集や退職者補充の抑制により、職員を削減した。平成22年4月1日までの目標42名を平成18年4月1日現在で達成している。